

市の基本方針

防災対策の総括

Q 阪神・淡路大震災から10年を迎えた今、市がこれまで取り組んできた防災対策について、市長は、どのように総括し今後どのように取り組むつもりなのか聞きたい。

A 市では、大震災を教訓として、震災後直ちに24時間体制で対応できる消防局に防災業務を一元化し、初動体制を確立するとともに、応急活動体制の強化や防災マップの全戸配布、更に消防活動総合センター建設等、ハード・ソフトの両面から全力で取組を進めてきた。

今後とも、行政の災害対応力の強化はもとより、地域の防災力の



消防活動総合センター全体イメージ図

充実強化を図り、市民と行政との力強いパートナーシップによる「災害に強いまちづくり、人づくりに」を推進していく。

市の審議会等への女性委員の登用

Q 市は、男女共同参画推進条例の制定を機に、産地の実態に焦点を当てた伝統産業振興の抜本的強化を図るため、財政的裏付けのある支援策の具体化が必要だが、17年度予算では全体として関係予算が減少し、重大な問題として、市は、条例制定に向け、市民や関係者の意見を聴き、種別別実態

方の共通課題であり、国の改革は真しな議論の結論と認識している。17年度予算案の受益者負担の適正化を中心とした改革は、行政サービスを将来にわたって公平・持続可能なものとするために、低所得者にも配慮しつつ、提案した。

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

な取組が必要と考えるか。

A 市の行動計画では、平成18年度までに審議会等への登用率を30パーセントに引き上げることを目指しているが、これを達成している審議会は半数に満たない。目標達成のためには、このよう

環境保全と人権文化の構築

環境保全と観光振興

Q 市の環境の先進的な取組を世界に発信し、環境の取組で人が集まり観光に寄与すれば、更に取組の気運が高まり、一層人が集まるといふ良循環が生まれる。また、環境以外にも誇るべき取組があれば、何で会議のテーマにできるかという考えもある。

A 市の誇る環境学習施設である京工コロシアムセンターを以上に加え、市の優れた環境施策を観光振興の環として採用することは、観光客誘致対策としても大変時宜を得た取組と考える。

国連人権教育世界プログラムの取組

Q 04年12月に、国連人権教育世界プログラムが国連総会で採択された。このプログラムは、07年までを第一段階とし、初等・中等段階の教育の場を通じた青少年への人権教育に、特に焦点を当てている。このプログラムへの取組について、学校の教育委員会に取組について聞きたい。

A 教育委員会では、人権教育の指針となる「学校における人権教育をすすめるにあたって」を平成14年に策定し、子どもの実践的態様の基礎を培う取組を進めている。

ヒートアイランド対策

Q ヒートアイランド現象は、めいていて、地球温暖化を早期に抑制するヒートアイランド対策が必要である。今後、地球温暖化対策の施行に合わせて新たに立ち上げる組織の中で、ヒートアイランド対策の推進を具体的に位置付けることも、NPO法人等の力も活用し、対策推進の方向について検討すべきと考えられるか。

A ヒートアイランド現象は、ヒートアイランド現象は、めいていて、地球温暖化を早期に抑制するヒートアイランド対策が必要である。今後、地球温暖化対策の施行に合わせて新たに立ち上げる組織の中で、ヒートアイランド対策の推進を具体的に位置付けることも、NPO法人等の力も活用し、対策推進の方向について検討すべきと考えられるか。

ヒートアイランド現象は、めいていて、地球温暖化にもかわる重要な課題である。地球温暖化対策の施行を機に、4月に新たに設置する地球温暖化対策推進本部において、その対策を総合的に検討していきたい。

更に、市民やNPO法人等との連携が重要であり、これらとのパートナーシップの在り方についても研究していく。

ヒートアイランド現象は、ヒートアイランド現象は、めいていて、地球温暖化を早期に抑制するヒートアイランド対策が必要である。今後、地球温暖化対策の施行に合わせて新たに立ち上げる組織の中で、ヒートアイランド対策の推進を具体的に位置付けることも、NPO法人等の力も活用し、対策推進の方向について検討すべきと考えられるか。



京都アクアリーナの芝生広場

保健福祉の充実

2月24・25日の本会議では、10人の議員が各会派を代表して、平成17年度一般会計予算などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市会議員団、共産党=日本共産党京都市会議員団、公明党=公明党京都市会議員団、民主=都=民主・都みらい京都市会議員団)

国民健康保険料値上げの撤回

Q 市は今回、国民健康保険料の計算方法を改定し、住民税非課税世帯から所得割保険料を徴収しようとしており、平均保険料も値上げされること、全体で約20万世帯への負担増となる。中間所得世帯の負担軽減を口実にした保険料値上げをやめ、中間所得世帯の負担軽減を図るべきだ。国民健康保険料は、巨額の累積赤字と17年度も赤字が見込まれるため、やむを得ず4年ぶりに医療分保険料を改定する。保険料算定方法の見直しは、制度運営の安定化と中間所得層の負担軽減を図るもので、新たに所得割保険料が掛かる住民税非課税世帯は2年間の減額措置を行う。見直しの趣旨への被保険者の理解を得られるよう周知を図る。

敬老乗車証の有料化の撤回

Q 敬老乗車証制度は、敬老と高齢者の社会参加を目的に創設されたものであり、元気の源という方、70歳を待ちにしている方が本に多くいる。有料化は、高齢者の生きがいや楽しみをも奪ってしまうものであり、高齢者の積極的な社会参加に水を差すもので、更なる負担増となる有料化は、いかなる理由をつけても行かすべきでない。

保育所及び学童保育の待機児童の解消

Q 働く若い母親が切実に望んでいるのは、安心して子どもを預けられる保育所や学童保育の充実である。市長は、従来から待機児童の解消に積極的に取り組み、17年度予算でも約1億4千万円を計上しているが、17年度本当に待機児童は解消できるのか。

意見書(件名)

2月例会では、意見書3件を可決しました。審議結果は4面参照。これらの意見書は、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

観光と経済の振興

外国人観光客の受入環境の整備

Q 市内には約2万5千軒の飲食店があるといわれているが、外国人観光客が気軽に入れるような、身近なところでのサービスを充実させてはどうか。例えば、市がホームページにある程度のメニューを4箇国語で紹介し、お店が独自に外国語のメニューを作れるシステムを提供するなど、身近な取組によって国際観光都市・京都のおもてなし心を世界に発信してはどうか。

伝統産業振興の抜本的強化

Q 伝統産業活性化条例(仮称)制定を機に、産地の実態に焦点を当てた伝統産業振興の抜本的強化を図るため、財政的裏付けのある支援策の具体化が必要だが、17年度予算では全体として関係予算が減少し、重大な問題として、市は、条例制定に向け、市民や関係者の意見を聴き、種別別実態



京友禅(作業風景)

地域経済振興条例の制定

Q 中小企業を市の基幹産業と位置付けて振興を図るため、「京都市地域経済振興条例」の制定を求めてきたが、全国で「中小企業を市の基幹産業と位置付けて振興を図るため」の条例制定が進み、中小企業の役割が明らかになってきている。

中小企業を取り巻く経済状況が依然厳しいこと、あらゆる借換融資の創設等、中小企業の資金調達等を支援してきた。17年度も、実態を的確に把握して、新規事業による取組開拓の支援や新たな融資制度の創設など、必要な施策に着手する。

今後とも、中小企業振興施策を市の重要施策として、しっかりと取り組む。

全国に誇る京都の産業再生振興するため、今こそ条例を制定し、中小企業者の暮らしを守る市の責任を明確にすべきである。

今後とも、中小企業振興施策を市の重要施策として、しっかりと取り組む。

そのほかの主な質疑

- 伝統産業振興と「伝統産業の日」事業の充実 (自民党)
- 地球温暖化対策と、家具の転倒防止対策 (共産党)
- 小児救急医療体制の充実 (民主)

市会が採択した請願の指導「下京区」

市会が採択した請願の指導「下京区」